

# 平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 14 年 11 月 14 日

上場会社名 ハウス食品株式会社

上場取引所 東・大・名

コード番号 2810

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.housefoods.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 小瀬 昉

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 山口善弘

TEL (06)6788-1231

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	96,574	0.3	3,653	16.4	4,186	16.0
13 年 9 月中間期	96,892	5.8	4,372	37.7	4,982	39.2
14 年 3 月期	189,184		6,763		8,190	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	2,387	24.1	21	25	20	80
13 年 9 月中間期	1,924	21.8	17	13	16	89
14 年 3 月期	3,498		31	14	30	82

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 30 百万円 13 年 9 月中間期 1 百万円 14 年 3 月期 2 百万円  
 期中平均株式数(連結)14 年 9 月中間期 112,342,021 株 13 年 9 月中間期 112,377,817 株 14 年 3 月期 112,373,336 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	236,479	172,154	72.8	1,532.58
13 年 9 月中間期	238,284	171,225	71.9	1,523.66
14 年 3 月期	237,477	172,309	72.6	1,533.53

(注) 期末発行済株式数(連結)14 年 9 月中間期 112,329,617 株 13 年 9 月中間期 112,377,356 株 14 年 3 月期 112,361,423 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	4,028	3,601	2,173	51,999
13 年 9 月中間期	2,751	9,740	2,135	51,562
14 年 3 月期	8,098	20,072	2,153	46,663

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

## 2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	194,000	9,000	5,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 50 円 74 銭  
 営業利益 7,900 百万円

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

# 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社および関連会社4社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

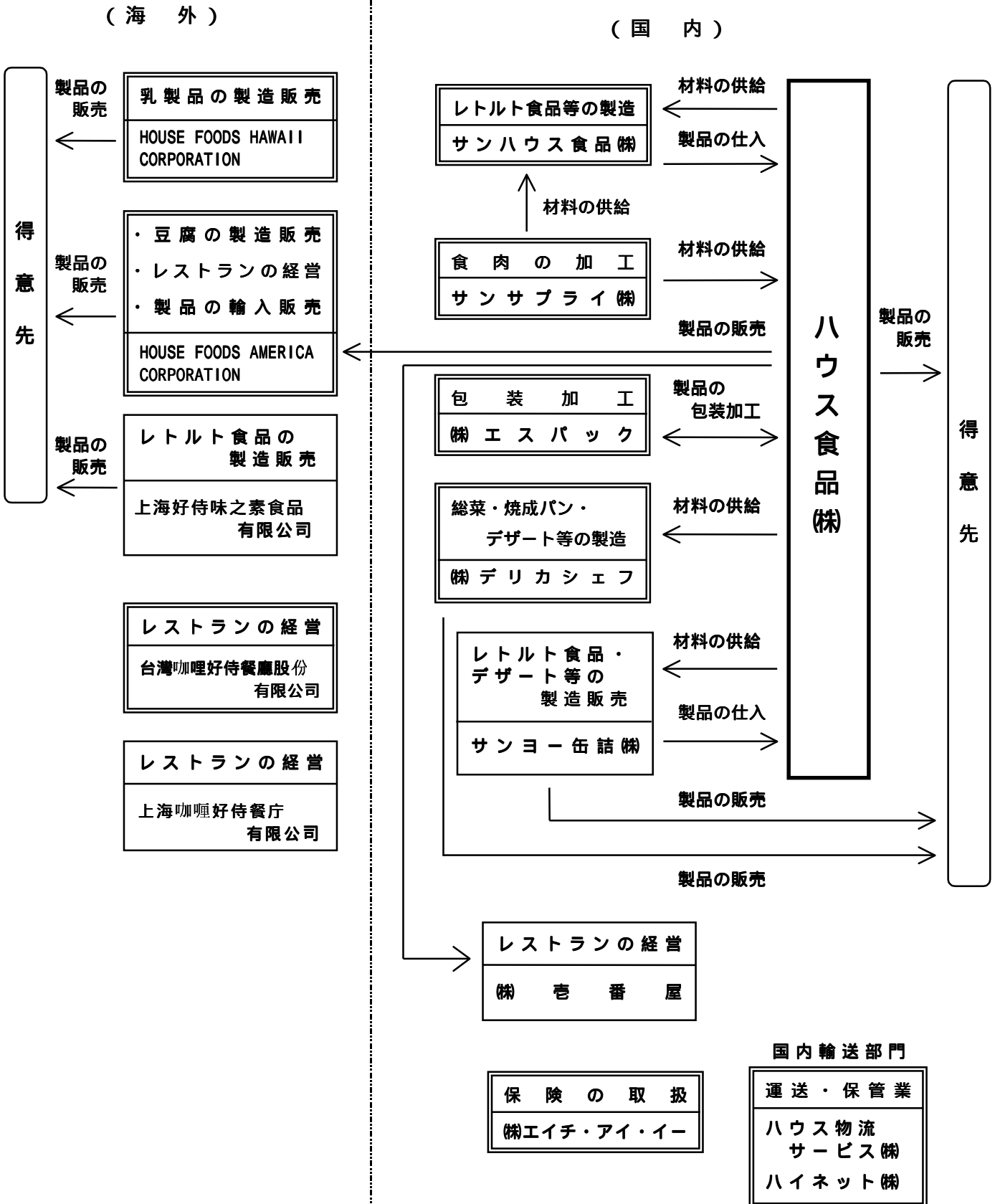
## 1. 当グループの事業に係わる各社の位置づけ

食料品の製造販売.....当社が製造販売するほか、一部の製品については子会社サンハウス食品㈱および関連会社サンヨー缶詰㈱に製造委託しており、当該製品を当社が仕入れて販売しております。更に、材料の一部を子会社サンサプライ㈱より仕入れており、製品の包装加工の一部については、子会社㈱エスパックに委託しております。子会社㈱デリカシェフは、材料の一部を当社より仕入れて総菜、焼成パン、デザート等の製造を行っております。

また、子会社 HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION は米国ハワイ州において乳製品の製造販売を行い、子会社 HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION は米国カリフォルニア州において豆腐等の製造販売、レストランの経営および当社製品の輸入販売を行っております。関連会社上海好侍味之素食品有限公司は、本年10月より中国においてレトルト食品の製造販売を開始しております。

そ の 他.....子会社台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司および関連会社上海咖喱好侍餐厅有限公司ならびに関連会社㈱老番屋はレストラン経営を行っており、子会社㈱エイチ・アイ・イーは保険の取扱を行っております。また、当グループの製品等の国内輸送については、子会社ハウス物流サービス㈱および子会社ハイネット㈱が主として行っております。

2. 事業の系統図



### 3. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
サンハウス食品(株)	愛知県 江南市	200	いし食品等の 製造	99.95	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任等 ... 無	1
サンサプライ(株)	愛知県 江南市	50	食肉の加工	99.97 (54.97)	材料の一部を当社に販売しております。 役員の兼任等 ... 無	2
ハウス物流サービス(株)	大阪府 東大阪市	80	運送・保管業	87.50	当社グループの製品等の国内輸送 を主に行っております。 役員の兼任等 ... 有	1
ハイネット(株)	千葉県 習志野市	20	運送・保管業	87.50 (87.50)	当社グループの製品等の国内輸送 を主に行っております。 役員の兼任等 ... 無	2
(株)デリカシェフ	埼玉県 上尾市	402	総菜・焼成パン・ デザート等の製造	100.00	材料の一部を当社より仕入れてお ります。なお、当社所有の建物、 機械装置を賃借しており、当社よ り資金援助を受けております。 役員の兼任等 ... 無	
(株)エスバック	大阪府 東大阪市	40	包装加工	100.00	当社製品の包装加工の一部を委託 しております。 役員の兼任等 ... 無	
(株)エイチ・アイ・イー	大阪府 東大阪市	10	保険の取扱	98.75 (8.75)	当社グループの保険の取扱を主に 行っております。 役員の兼任等 ... 無	2
HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION	米国 カリフォルニア州 ガートングループ市	2,349千US\$	豆腐の製造販売 レストランの経営 製品の輸入販売	100.00	製品の一部を当社より仕入れてお ります。なお、当社所有の建物、 機械装置を賃借しており、当社よ り資金援助を受けております。 役員の兼任等 ... 有	1
HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION	米国 ハワイ州 ホノルル市	20,000千US\$	乳製品の 製造販売	100.00	当社より資金援助を受けておしま す。 役員の兼任等 ... 有	1
台湾咖喱好侍餐廳股份 有限公司	台湾 台北市	15,000千台湾元	レストランの経営	75.00	役員の兼任等 ... 有	
(持分法適用関連会社)						
サンヨー缶詰(株)	福島県 福島市	154	いし食品・ デザート等 の製造販売	29.50	当社製品の一部を製造してしま す。 役員の兼任等 ... 有	
上海咖喱好侍餐厅 有限公司	中国 上海市	8,949千元	レストランの経営	50.00	役員の兼任等 ... 有	
上海好侍味之素食品 有限公司	中国 上海市	6,600千US\$	いし食品の 製造販売	30.00	役員の兼任等 ... 有	
(株)老番屋	愛知県 一宮市	1,485	レストランの経営	19.62	役員の兼任等 ... 無	

(注) 1. 1: 特定子会社に該当します。

2. 2: 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合です。

# 経 営 方 針

## 1．経営の基本方針

当社グループは、お客さまにご満足いただき、お客さまから価値を認めていただける製品を提供し続けることにより、お客さまの食生活と健康に貢献することを経営の基本方針としております。そのため、当社グループではお客さま起点のマーケティングを基本とし、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を伴った製品をお届けできるよう、商品開発力の強化に努めております。併せて、常に真摯な姿勢で品質や安全性を追求し、お客さまに安心と信頼をいただける製品づくりに取り組んでおります。

また、財務体質の一層の強化・充実を図り、更なる企業価値の向上に努め、株主さまへの安定的な利益還元を行い、長期的なご支援・ご支持をいただける、魅力ある企業づくりを進めてまいります。

なお、経営目標としては、資本効率の向上に努め、連結株主資本当期純利益率（ROE）5%以上の水準を確保することを目標としております。

併せて、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るとともに、企業活動の基本として企業倫理の徹底や法規への遵守強化に取り組んでおります。

## 2．対処すべき課題

当社グループは、4月1日からの新経営体制のもと、次の課題に取り組んでおります。

### 商品開発力の強化

4月から製品企画部門をより開発に専心できる組織に改めるとともに、研究開発部門との統合により、相互の連携の緊密化を図っております。これらの組織変更が成果を発揮し、更なる商品開発力の強化につながるよう努めてまいります。併せて、中期的な視点に立った新製品開発や新技術開発の方向性を検証する組織として「開発経営会議」を設置し、将来に向けた取組も進めております。

### 基幹製品の深耕と市場の活性化

カレー・シチュー・香辛料等の基幹製品において、お客さまのご要望の変化を見極め、新たな魅力を備えた価値ある製品の開発・改良に努めてまいります。併せて、効果あるプロモーション活動を積極的に展開することにより、市場の活性化とお客さまのご支持の更なる拡大を目指してまいります。

### 成長分野への取組強化

大きく成長しております健康食品分野におきましては、栄養調整食品「ピュアインシリーズ」の製品ラインナップの充実・強化に努め、将来の基幹製品の一つに育ててまいります。また、当社グループにとって開拓余地が大きく、成長の期待できる業務用製品につきましては、スピーディにご要望にお応えできる開発・販売体制の一層の強化に努めてまいります。併せて、熟

年生活者層に価値を認めていただける製品を群として開発し、需要の拡大を図ってまいります。

#### 海外事業の拡大

米国における豆腐事業は順調に拡大しておりますが、一昨年よりニューヨークの営業拠点をベースとした東部での市場開拓にも注力するとともに、同エリアにおける生産拠点の確保にも着手し、将来の販売拡大に対応した体制整備にも取り組んでおります。また、レストラン事業では、米国西海岸、中国上海に続き、新たに台湾への店舗展開を進め、海外でのカレーの普及に努めております。また、中国市場において上海事務所を新たに設置するとともに、昨年10月に味の素株式会社との合併で設立したレトルト食品の製造・販売会社「上海好侍味之素食品有限公司」が本年9月に工場を竣工し、10月よりレトルトカレーの販売を開始するなど、巨大マーケットである中国市場へ本格的に進出いたしました。これらを通じて、米食系民族へのカレーの普及を更に推し進めてまいります。

#### コスト競争力の強化

お客さまにご満足いただける製品をより低コストで作り出せる企業力の強化に努めてまいります。特に開発・調達・生産・販売に亘る全ての部門におけるシステム・機能の見直しを図り、一段の合理化・効率化に取り組んでおります。また、マーケティングコストの効果的運用や雇用の多様化による人件費の削減など、全社的なコスト低減運動を展開し、コスト競争力の一層の強化に努め、利益重視経営の一段の浸透に注力してまいります。

#### グループ経営の強化

グループ各社が各々の事業活動を通じて自らの企業価値を高めるとともに、各々の役割を確実に果たし、グループ全体の企業価値を増大させるよう努めてまいります。また、グループ全体として業務の効率化を図り、迅速かつ確な意思決定による機動的なグループ経営を進めてまいります。

#### 環境対応への取組強化

全工場で導入したISO-14001の環境マネジメントシステムの運用徹底を推し進めるとともに、本年7月に設置した環境活動推進室を中心に、生産活動をはじめとする全ての事業活動において、廃棄物の減量化、リサイクル、省資源・省エネルギーなどの循環型社会への対応に注力してまいります。環境への積極的な取組がお客さまから信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、人と自然に配慮した環境づくりに引き続き取り組んでまいります。

### 3. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより、安定的な配当を続けることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発等の投資資金や新たな事業展開のための費用として活用してまいりたいと考えております。

#### 4．会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社の取締役会は取締役15名で構成され、経営組織の活性化と迅速な意思決定を旨とする『スピード経営』に取り組んでおります。

また、企業倫理が強く求められる時代背景にあつて、社員のより具体的な行動基準として『ハウス食品行動規範』を新たに制定するとともに、社長を委員長とする『企業倫理委員会』を設置し、公正で適切な企業活動の徹底に努めております。

更に、食品企業の使命として、お客さまに信頼いただける、安心して安全な製品をお届けするため、昨年7月ソマテックセンター（研究所）内に「品質検証部」を設置し、品質保証体制の確立に取り組むとともに、環境に対する社会的責任を果たすべく本年7月には「環境活動推進室」を設け、循環型社会へ対応した環境経営を推進しております。

#### 5．投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、より多くの投資家のみなさまに投資していただきやすい環境を整えるため、平成14年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株へ引き下げております。

# 経営成績および財政状態

## 1. 当中間期の業績の概況

当中間期は、輸出や国内生産に一部持ち直しの兆しが見られたものの、株価の低迷による金融不安の再燃に加え、厳しさの増す雇用情勢や所得環境が一段と消費マインドを萎縮させており、牽引役を欠いた景気は依然停滞した状態が続いております。

生活関連業界におきましては、価格軟化の消費環境を反映した熾烈な販売競争が続くなか、食品の品質や安全性に関わる問題に加え、企業倫理を問われる不祥事が相次ぐなど、生活者の食品に対する選択眼はますます厳しさを増しております。

また、猛暑により夏物商戦が一時活気づいたものの、7月の台風上陸などの天候不順により、全般的に盛り上がり欠ける状況に終わりました。

このような状況のなか、当社グループは、長引く消費の低迷や価格競争の激化に加え、前期に発生したBSE問題がレトルト製品に一部影響を残すなど、引き続き厳しい販売環境にありました。

このような環境に対応すべく、基幹製品であるカレーや成長を続ける健康食品を中心に、製品のおいしさや価値を分かりやすくお伝えするマーケティング活動を積極的に展開しましたほか、ルウカレー、レトルトカレーに続いて「こくまるシチュー」を新発売し、お客さまに認知されたブランドを、効果的に活用した製品展開に努めてまいりました。

一方、海外では、成長が期待されるアジア地域でのカレーマーケットの確立を目指して、情報収集、営業展開の強化を図るため、新たに上海事務所を開設しましたほか、昨年設立した「上海好侍味之素食品有限公司」のレトルトカレー生産工場を9月に竣工いたしました。

また、組織面では、機動的な営業活動を展開するため、営業部門を独立させ、営業機能を集中したほか、メーカーの使命である「商品開発力の強化」を推し進めるべく、研究部門であるソマテックセンターをマーケティング本部に統合し、製品開発機能の一層の充実に取り組みました。更に新製品開発と新技術開発の将来的な方向性を決定する「開発経営会議」をスタートさせております。

以上、新たな取組も進めてまいりましたが、依然厳しい販売環境にありましたことから、連結売上高は965億74百万円、対前年同期比0.3%の減収となりました。

一方、利益面では、販促費の運用方法の見直しをはじめ、全社的なコスト削減に継続して注力してまいりましたものの、退職給付費用の増加等を吸収することができなかったことなどから、想定していた成果をあげるまでには至らず、連結営業利益は36億53百万円、対前年同期比16.4%の減、連結経常利益は41億86百万円、対前年同期比16.0%の減益となりました。連結中間純利益につきましては、前期にスナック製品の自主回収費用を特別損失に計上しましたこと等から、23億87百万円、対前年同期比24.1%の増益となりました。



当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー40億28百万円、および「投資有価証券の売却」等の投資活動によるキャッシュ・フロー36億1百万円に対し、「配当金の支払」等の財務活動によるキャッシュ・フロー21億73百万円を減じた結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は519億99百万円となり、期首残高より53億35百万円増加いたしました。

## 2. 通期の見通し

さて今後の見通しでございますが、景気の低迷が長期化するなか、生活者の不安心理は依然として根強く、米国経済の減速や株安も懸念材料となり、当面は景気浮揚への手掛かりを模索する動きが続くものと予想されます。

生活関連業界におきましては、製品の品質や安全性はもちろん、生産者には誠実で健全な企業姿勢が問われ、生活者の信用と信頼を高める安心ブランドの維持、構築が改めて求められています。また、生活防衛意識は日常生活に浸透しており、価格と価値・サービスとのバランスに対して、更に厳しい選別の眼が向けられています。

当社グループといたしましては、従来に増して真摯な姿勢で企業活動に取り組むとともに、常にお客さまのご要望を正しく理解する努力を続け、より一層お客さまにご支持いただける価値ある信頼ブランドを築いてまいります。

併せて、組織の見直し等により強化した製品開発力・営業力を活かして、基幹製品の深耕に努めるとともに、健康食品や業務用製品など、成長の期待できる注力分野への取組を積極的に推し進めてまいります。

また、中国では、レトルトカレー製品の発売開始を足掛かりにマーケットの開拓を進めるほか、好調に拡大を続ける米国豆腐事業では東海岸での生産拠点の新設を計画し、事業の更なる発展を目指すなど、技術力・マーケティング力を活かした海外事業展開を本格化させてまいります。

一方、コスト面では、引き続き調達から生産、販売に至るまで、全社的なコスト低減活動を通じて収益体質の改善に努め、市場競争力の一段の強化に取り組むほか、製品グループ別損益管理の徹底にも注力してまいります。また、本年7月に設置した「環境活動推進室」を中心に、全工場で取得したISO-14001の考え方を全社に展開し、環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高は1,940億円(対前期比102.5%)、連結営業利益は79億円(対前期比116.8%)、連結経常利益は90億円(対前期比109.9%)、連結当期純利益は57億円(対前期比163.0%)を予定しております。

# 中 間 連 結 財 務 諸 表 等

## 1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当中間連結会計期間末 (H14.9.30現在)	前中間連結会計期間末 (H13.9.30現在)	前連結会計年度末 (H14.3.31現在)
流動資産	《 119,371 》	《 110,108 》	《 105,516 》
現金・預金	51,999	51,562	46,663
受取手形・売掛金	38,159	40,928	36,713
有価証券	17,099	5,012	8,632
たな卸資産	8,880	9,319	9,992
繰延税金資産	1,980	1,859	1,488
その他の流動資産	1,254	1,430	2,029
貸倒引当金	3	3	3
固定資産	《 117,108 》	《 128,175 》	《 131,960 》
有形固定資産	( 54,266 )	( 56,241 )	( 55,274 )
建物・構築物	22,677	23,700	23,275
機械装置・運搬具	11,507	12,995	12,006
土地	17,338	17,307	17,394
建設仮勘定	1,562	805	1,278
その他の有形固定資産	1,179	1,432	1,319
無形固定資産	( 572 )	( 604 )	( 612 )
ソフトウェア	324	337	345
その他の無形固定資産	247	266	266
投資その他の資産	( 62,268 )	( 71,330 )	( 76,073 )
投資有価証券	56,823	66,579	70,428
長期貸付金	24	26	24
繰延税金資産	2,703	2,003	2,757
その他の投資等	3,026	2,981	3,160
貸倒引当金	308	260	297
資産合計	236,479	238,284	237,477

(単位：百万円)

負債の部			
科目	当中間連結会計期間末 (H14.9.30現在)	前中間連結会計期間末 (H13.9.30現在)	前連結会計年度末 (H14.3.31現在)
流動負債	《 51,152 》	《 39,187 》	《 52,180 》
支払手形・買掛金	17,539	19,716	20,830
未払金	12,488	13,641	12,271
未払法人税等	2,359	1,896	911
一年内償還予定転換社債	14,894		14,894
その他の流動負債	3,870	3,933	3,272
固定負債	《 12,792 》	《 27,518 》	《 12,623 》
転換社債		14,894	
繰延税金負債	5	9	2
役員退職慰労引当金	706	1,014	1,066
退職給付引当金	11,030	10,631	10,678
連結調整勘定	384	627	505
その他の固定負債	666	341	370
負債合計	63,944	66,706	64,803
少数株主持分			
少数株主持分	《 380 》	《 353 》	《 363 》
資本の部			
資本金	《 》	《 9,948 》	《 9,948 》
資本準備金	《 》	《 23,868 》	《 23,868 》
連結剰余金	《 》	《 132,896 》	《 134,470 》
その他有価証券評価差額金	《 》	《 4,980 》	《 4,177 》
為替換算調整勘定	《 》	《 466 》	《 135 》
自己株式	《 》	《 1 》	《 19 》
資本合計		171,225	172,309
資本金	《 9,948 》	《 》	《 》
資本剰余金	《 23,868 》	《 》	《 》
利益剰余金	《 134,644 》	《 》	《 》
その他有価証券評価差額金	《 4,205 》	《 》	《 》
為替換算調整勘定	《 455 》	《 》	《 》
自己株式	《 56 》	《 》	《 》
資本合計	172,154		
負債・少数株主持分及び資本合計	236,479	238,284	237,477

## 2 . 中間連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当中間連結会計期間 (H14.4.1~H14.9.30)	前中間連結会計期間 (H13.4.1~H13.9.30)	前連結会計年度 (H13.4.1~H14.3.31)
売 上 高	96,574	96,892	189,184
売 上 原 価	52,096	51,566	101,595
売 上 総 利 益	44,478	45,325	87,589
販売費及び一般管理費	40,825	40,953	80,825
営 業 利 益	3,653	4,372	6,763
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 ・ 配 当 金	639	660	1,325
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	121	121	242
そ の 他	167	110	389
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	137	139	278
そ の 他	258	142	252
経 常 利 益	4,186	4,982	8,190
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益		79	82
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	431		1
そ の 他	7	7	8
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	95	64	254
投 資 有 価 証 券 評 価 損	26	625	584
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	38	75	171
製 品 自 主 回 収 費 用		863	863
従 業 員 早 期 退 職 一 時 金			165
そ の 他	1	2	17
税金等調整前中間(当期)純利益	4,463	3,438	6,229
法人税・住民税及び事業税	2,520	2,037	3,038
法人税等調整額	465	545	340
少数株主利益	(減算) 21	(減算) 22	(減算) 32
中間(当期)純利益	2,387	1,924	3,498

### 3 . 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)		前中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)		前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)	
連結剰余金期首残高				133,191		133,191
連結剰余金増加高						
連結剰余金減少高						
配 当 金			2,135		2,135	
役 員 賞 与 金			84	2,219	84	2,219
中間(当期)純利益				1,924		3,498
連結剰余金中間期末(期末)残高				132,896		134,470
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	23,868	23,868				
資本剰余金増加高						
資本剰余金減少高						
資本剰余金中間期末残高		23,868				
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		134,470				
利益剰余金増加高						
中 間 純 利 益		2,387				
利益剰余金減少高						
配 当 金	2,134					
役 員 賞 与 金	78	2,213				
利益剰余金中間期末残高		134,644				

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)	前中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)	前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間（当期）純利益		4,463	3,438	6,229
減価償却費		2,242	2,591	5,201
連結調整勘定当期償却額		121	121	242
持分法による投資利益		30	1	2
投資有価証券・ゴルフ会員権等評価損		65	662	682
貸倒引当金の増減額		24	15	51
役員退職慰労引当金の増減額		359	51	103
退職給付引当金の増減額		352	85	39
受取利息及び配当金		639	660	1,325
支払利息		137	139	278
為替差損益		54	8	28
有価証券・投資有価証券売却損益		430	0	2
固定資産売却損益		0	79	82
固定資産除却損		94	64	254
売上債権の増加額		1,515	5,421	1,135
たな卸資産の増減額		1,086	485	163
仕入債務の増減額		2,827	496	1,265
未払賞与の増減額		55	21	12
その他資産の増減額		813	695	762
その他負債の増加額		1,030	3,945	1,553
役員賞与の支払額		79	85	85
小 計		4,370	4,769	11,735
利息及び配当金の受取額		737	676	1,353
利息の支払額		8	9	276
法人税等の支払額		1,071	2,685	4,713
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>4,028</b>	<b>2,751</b>	<b>8,098</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		3,015		500
有価証券の売却による収入		614	4,180	9,095
有形固定資産の取得による支出		1,876	2,501	3,815
有形固定資産の売却による収入		1	343	462
無形固定資産の取得による支出		82	38	95
投資有価証券の取得による支出		6,469	21,023	34,808
投資有価証券の売却による収入		14,429	9,300	12,852
連結範囲の変更を伴う関連会社株式の取得による支出				3,261
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>3,601</b>	<b>9,740</b>	<b>20,072</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
自己株式の取得による支出		36	24	41
自己株式の売却による収入			24	24
配当金の支払額		2,133	2,133	2,134
少数株主への配当金の支払額		3	2	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>2,173</b>	<b>2,135</b>	<b>2,153</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		121	13	90
現金及び現金同等物の増減額		5,335	9,137	14,036
現金及び現金同等物期首残高		46,663	60,699	60,699
現金及び現金同等物中間期末（期末）残高		51,999	51,562	46,663

## 5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ... 10社(株)デリカシェフ、サンプラザ(株)、(株)エスパック、ハウス物流サービス(株)、ハイネット(株)、(株)イチ・アイ、HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION、サハウス食品(株)、HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION、台湾咖喱好侍餐廳股份有限公司)

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 ... 4社(サヨ缶詰(株)、上海咖喱好侍餐厅有限公司、上海好侍味之素食品有限公司、(株)壱番屋)

### (3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION、HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION および台湾咖喱好侍餐廳股份有限公司の中間決算日は6月末日であります。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### 重要な資産の評価基準および評価方法

##### a. 有価証券

・満期保有目的債券 ..... 償却原価法

##### ・其他有価証券

時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 総平均法による原価法

b. たな卸資産 ..... 主として総平均法による原価法

#### 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産 ... 当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法、また国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

但し、当社は、機械および装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3 ~ 50年
機械及び運搬具		2 ~ 15年

b. 無形固定資産 ... 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

c. 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 ..... 税抜処理を行っております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および3ヶ月以内の定期預金からなっております。

【追加情報】

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。



**【注記事項】**

**(中間連結貸借対照表関係)**

( 1 ) 有形固定資産の減価償却累計額	( 当中間連結会計期間 )	93,447 百万円
	( 前中間連結会計期間 )	92,165 百万円
	( 前連結会計年度 )	92,431 百万円

**( 2 ) 偶発債務**

当社従業員の住宅資金融資	( 当中間連結会計期間 )	153 百万円
借入に対する債務保証	( 前中間連結会計期間 )	186 百万円
	( 前連結会計年度 )	162 百万円

**(中間連結損益計算書関係)**

**( 1 ) ゴルフ会員権等評価損**

ゴルフ会員権等評価損 38 百万円のうち、35 百万円は貸倒引当金繰入額であります。

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

**( 1 ) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係**

現金及び現金同等物の範囲と現金および預金勘定は一致しております。

# リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

( 当中間連結会計期間 )	機 械 装 置 及 び 運 搬 具		合 計
		そ の 他	
取得価額相当額	6,374 百万円	1,562 百万円	7,937 百万円
減価償却累計額相当額	3,326 百万円	916 百万円	4,243 百万円
中間期末残高相当額	3,047 百万円	645 百万円	3,693 百万円

( 前中間連結会計期間 )	機 械 装 置 及 び 運 搬 具		合 計
		そ の 他	
取得価額相当額	6,772 百万円	1,690 百万円	8,463 百万円
減価償却累計額相当額	2,738 百万円	808 百万円	3,546 百万円
中間期末残高相当額	4,034 百万円	882 百万円	4,916 百万円

( 前連結会計年度 )	機 械 装 置 及 び 運 搬 具		合 計
		そ の 他	
取得価額相当額	6,519 百万円	1,714 百万円	8,233 百万円
減価償却累計額相当額	2,977 百万円	923 百万円	3,901 百万円
期末残高相当額	3,542 百万円	790 百万円	4,332 百万円

## 2 . 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	( 当中間連結会計期間 ) ( 前中間連結会計期間 ) ( 前連結会計年度 )	
1 年以内	1,352 百万円	1,475 百万円
1 年 超	2,341 百万円	3,441 百万円
合 計	3,693 百万円	4,916 百万円

## 3 . 支払リース料および減価償却費相当額

	( 当中間連結会計期間 ) ( 前中間連結会計期間 ) ( 前連結会計年度 )	
支払リース料	749 百万円	781 百万円
減価償却費相当額	749 百万円	781 百万円

4 . 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

# 有 価 証 券

(平成14年9月30日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	(中間連結貸借対照表計上額)	(時 価)	(差 額)
国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
社債	1,464 百万円	1,501 百万円	36 百万円
その他	27,513 百万円	27,623 百万円	109 百万円
合計	28,978 百万円	29,124 百万円	146 百万円

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	(取得原価)	(中間連結貸借対照表計上額)	(差 額)
株式	8,718 百万円	15,750 百万円	7,032 百万円
債券			
国債・地方債等	8,325 百万円	8,484 百万円	158 百万円
社債	7,266 百万円	7,436 百万円	169 百万円
その他	8,998 百万円	9,003 百万円	4 百万円
その他	467 百万円	359 百万円	107 百万円
合計	33,776 百万円	41,034 百万円	7,258 百万円

## 3. 時価評価されていない「有価証券」

### (1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 752百万円

## デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

該当事項はありません。

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)ならびに前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、および前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品の製造販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)ならびに前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、および前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)ならびに前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、および前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 生産、受注および販売の状況

### 1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)		前中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)		前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)	
						(%)
香辛食品類	33,907	39.8	33,415	38.6	64,225	38.3
加工食品類	18,524	21.8	18,565	21.4	36,923	22.0
調理済食品類	18,480	21.7	18,336	21.2	36,247	21.7
飲料・スナック類他	14,170	16.7	16,232	18.8	30,200	18.0
合 計	85,082	100.0	86,550	100.0	167,596	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

### 3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)		前中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)		前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)	
						(%)
香辛食品類	34,114	35.3	34,376	35.5	64,559	34.1
加工食品類	18,568	19.2	19,119	19.7	39,626	21.0
調理済食品類	19,949	20.7	20,301	21.0	39,231	20.7
飲料・スナック類他	20,254	21.0	19,941	20.6	39,453	20.9
食 料 品	92,887	96.2	93,739	96.8	182,871	96.7
運送業その他	3,686	3.8	3,152	3.2	6,313	3.3
合 計	96,574	100.0	96,892	100.0	189,184	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

# 平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 14 日

上場会社名 ハウス食品株式会社  
 コード番号 2810

上場取引所 東・大・名  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.housefoods.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 小瀬 昉  
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 山口善弘 TEL (06)6788-1231  
 決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 14 日 中間配当制度の有無 無  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

## 1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	82,406	1.9	3,254	18.6	3,894	16.0
13 年 9 月中間期	84,030	8.1	3,997	39.2	4,639	39.4
14 年 3 月期	164,384		6,101		7,387	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	2,335	29.9	20.79	20.37
13 年 9 月中間期	1,798	28.5	16.01	15.83
14 年 3 月期	3,086		27.47	27.35

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 112,342,021 株 13 年 9 月中間期 112,377,817 株  
 14 年 3 月期 112,373,336 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	-	-
13 年 9 月中間期	-	-
14 年 3 月期	-	19.00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	227,244	167,065	73.5	1,487.28
13 年 9 月中間期	229,800	166,467	72.4	1,481.32
14 年 3 月期	228,410	166,939	73.1	1,485.73

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 112,329,617 株 13 年 9 月中間期 112,377,356 株  
 14 年 3 月期 112,361,423 株

期末自己株式数 14 年 9 月中間期 49,117 株 13 年 9 月中間期 1,378 株 14 年 3 月期 17,311 株

## 2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	166,000	8,200	5,300	19.00	19.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 47 円 18 銭

営業利益 7,000 百万円

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

# 個 別 中 間 財 務 諸 表 等

## 1 . 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当中間会計期間末 ( H14 . 9 . 30現在 )	前中間会計期間末 ( H13 . 9 . 30現在 )	前事業年度末 ( H14 . 3 . 31現在 )
流 動 資 産	《 110,334 》	《 102,172 》	《 97,074 》
現 金 ・ 預 金	45,888	46,415	41,555
受 取 手 形	604	1,001	850
売 掛 金	35,068	37,567	33,182
有 価 証 券	17,003	5,012	8,497
製 商 品	5,596	5,771	6,451
原 材 料	1,764	1,900	1,923
仕 掛 品	603	612	537
貯 蔵 品	426	466	436
繰 延 税 金 資 産	1,853	1,746	1,378
そ の 他 の 流 動 資 産	1,525	1,678	2,261
貸 倒 引 当 金	0	0	0
固 定 資 産	《 116,909 》	《 127,628 》	《 131,335 》
有 形 固 定 資 産	( 48,746 )	( 50,568 )	( 49,631 )
建 物	19,307	20,136	19,728
構 築 物	1,056	1,140	1,108
機 械 装 置	9,427	10,473	9,745
車 両 運 搬 具	175	361	198
工 具 器 具 備 品	1,033	1,272	1,154
土 地	16,435	16,435	16,435
建 設 仮 勘 定	1,311	748	1,259
無 形 固 定 資 産	( 196 )	( 216 )	( 190 )
電 話 加 入 権	45	45	45
ソ フ ト ウ ェ ア	137	140	130
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	13	29	14
投 資 そ の 他 の 資 産	( 67,966 )	( 76,843 )	( 81,513 )
投 資 有 価 証 券	53,556	66,203	67,156
関 係 会 社 株 式	8,474	5,438	8,474
出 資 金	332	118	345
長 期 貸 付 金	2,410	2,382	2,209
差 入 保 証 金	1,537	1,622	1,604
長 期 前 払 費 用	23	20	25
繰 延 税 金 資 産	2,445	1,780	2,498
そ の 他 の 投 資 等	95	136	96
貸 倒 引 当 金	908	860	897
資 産 合 計	227,244	229,800	228,410

(単位：百万円)

負債の部			
科目	当中間会計期間末 (H14.9.30現在)	前中間会計期間末 (H13.9.30現在)	前事業年度末 (H14.3.31現在)
流動負債	《 48,243 》	《 36,814 》	《 49,812 》
支払手形	2,464	2,698	2,971
買掛金	13,583	16,274	16,941
未払金	12,263	13,189	12,058
1年以内償還予定転換社債	14,894	-	14,894
未払法人税等	2,145	1,714	646
未払費用	2,315	2,397	1,886
預り金	83	90	91
その他の流動負債	492	451	322
固定負債	《 11,935 》	《 26,519 》	《 11,658 》
転換社債	-	14,894	-
退職給付引当金	10,582	10,298	10,246
預り保証金	645	312	345
役員退職慰労引当金	706	1,014	1,066
負債合計	60,178	63,333	61,471
資本の部			
資本金	《 - 》	《 9,948 》	《 9,948 》
資本準備金	《 - 》	《 23,815 》	《 23,815 》
利益準備金	《 - 》	《 2,487 》	《 2,487 》
その他剰余金	《 - 》	《 125,250 》	《 126,538 》
任意積立金	-	122,400	122,400
別途積立金	-	2,850	4,138
中間(当期)未処分利益	-	4,967	4,169
その他有価証券評価差額金	《 - 》	《 1 》	《 19 》
自己株式	《 - 》	-	-
資本合計	-	166,467	166,939
資本金	《 9,948 》	《 - 》	《 - 》
資本剰余金	《 23,815 》	《 - 》	《 - 》
資本準備金	23,815	-	-
利益剰余金	《 129,160 》	《 - 》	《 - 》
利益準備金	2,487	-	-
任意積立金	123,400	-	-
中間未処分利益	3,273	-	-
その他有価証券評価差額金	《 4,197 》	《 - 》	《 - 》
自己株式	《 56 》	《 - 》	《 - 》
資本合計	167,065	-	-
負債・資本合計	227,244	229,800	228,410



## 2 . 中間損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当中間会計期間 ( H14.4.1 ~ H14.9.30 )	前中間会計期間 ( H13.4.1 ~ H13.9.30 )	前事業年度 ( H13.4.1 ~ H14.3.31 )
営業収益 売上高	82,406	84,030	164,384
営業費用 売上原価 販売費・一般管理費	40,202 38,949	40,789 39,243	80,625 77,658
営業利益	3,254	3,997	6,101
営業外収益 受取利息・配当金 その他	768 348	728 328	1,410 728
営業外費用 支払利息 賃貸物件費用 その他	140 154 181	139 181 93	278 374 199
経常利益	3,894	4,639	7,387
特別利益 固定資産売却益 貸倒引当金戻入益 投資有価証券売却益	- 1 431	78 - -	82 - 1
特別損失 固定資産除却損 投資有価証券評価損 ゴルフ会員権等評価損 製品自主回収費用 貸倒引当金繰入 従業員早期退職一時金	78 26 37 - - -	49 625 75 863 - -	236 575 171 863 2 165
税引前中間(当期)純利益	4,185	3,104	5,457
法人税・住民税及び事業税	2,292	1,841	2,677
法人税等調整額	442	536	306
中間(当期)純利益	2,335	1,798	3,086
前期繰越利益	937	1,051	1,051
中間(当期)未処分利益	3,273	2,850	4,138

### 3 . 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### ( 1 ) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
子会社および関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )
時価のないもの	総平均法による原価法

#### ( 2 ) たな卸資産の評価基準および評価方法

製商品、原材料、仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法

#### ( 3 ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法  
但し、当社は、機械および装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物	3 ~ 5 0 年
機械装置	7 ~ 1 5 年

無形固定資産 ... 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ( 4 ) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

#### ( 5 ) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### ( 6 ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ( 7 ) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜処理を行っております。

【追加情報】

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

【注記事項】

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	84,344 百万円	82,337 百万円	83,423 百万円

(2)偶発債務

当社の従業員の住宅資金融資借入153百万円に対して債務保証をしております。

(3)ゴルフ会員権等評価損

ゴルフ会員権等評価損37百万円のうち、35百万円は貸倒引当金繰入額であります。

## リ　ー　ス　取　引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
取得価額相当額			
機械装置	4,839 百万円	4,958 百万円	4,839 百万円
工具器具備品	1,442 百万円	1,522 百万円	1,535 百万円
合　計	6,282 百万円	6,480 百万円	6,375 百万円
減価償却累計額相当額			
機械装置	2,664 百万円	1,966 百万円	2,261 百万円
工具器具備品	854 百万円	705 百万円	806 百万円
合　計	3,518 百万円	2,671 百万円	3,067 百万円
期末残高相当額			
機械装置	2,174 百万円	2,992 百万円	2,578 百万円
工具器具備品	588 百万円	816 百万円	728 百万円
合　計	2,763 百万円	3,808 百万円	3,307 百万円

2．未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
1年以内	1,086 百万円	1,176 百万円	1,145 百万円
1年超	1,677 百万円	2,632 百万円	2,162 百万円
合　計	2,763 百万円	3,808 百万円	3,307 百万円

3．支払リース料および減価償却費相当額

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
支払リース料	596 百万円	607 百万円	1,214 百万円
減価償却費相当額	596 百万円	607 百万円	1,214 百万円

4．減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5．上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## 有　価　証　券

1．関連会社株式で時価のあるもの

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
貸借対照表計上額	3,035 百万円	-	3,035 百万円
時　　価	3,494 百万円	-	3,151 百万円
差　　額	458 百万円	-	115 百万円

当中間会計期間ならびに前中間会計期間、および前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## 製品類別売上高の状況

(単位：百万円)

製 品 類	当中間会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)		前中間会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)		前事業年度 (H13.4.1～H14.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
香 辛 食 品 類	34,001	41.3%	34,260	40.8%	64,392	39.2%
加 工 食 品 類	18,568	22.5%	19,119	22.7%	39,625	24.1%
調 理 済 食 品 類	12,064	14.6%	13,101	15.6%	24,921	15.2%
飲 料 ・ ス ナ ッ 類 他	17,771	21.6%	17,548	20.9%	35,445	21.5%
合 計	82,406	100.0%	84,030	100.0%	164,384	100.0%

### [製品類別の状況]

#### < 香辛食品類 > ルウカレー製品およびスパイス製品

ルウカレー製品は、夏場の猛暑により煮込み料理が敬遠される傾向にありましたが、「こくまるカレー」が順調に売上を伸ばしたことから、全体に底堅い動きを示しました。

スパイス製品では、主力の「特選ねりスパイス」や「コショウ」が苦戦を強いられましたが、「冷しゃぶドレッシング」が好調であったほか、お求めやすい価格で手軽にご利用いただける「丸瓶洋風スパイス」は、製品ラインナップの充実と相俟って、大幅な増収となりました。

#### < 加工食品類 > シチュー等ドライフーズ製品およびラーメン製品

シチュー製品は、“こく”と“まるやかさ”が特長の新製品「こくまるシチュー」がご支持をいただき、前年実績を大きく上回ることができました。

また、“おとうふ普段活用”をテーマとした製品展開の第二弾として、よりおいしく、手軽にご利用いただける豆腐メニュー「豆腐ハンバーグの素」を新発売いたしました。

袋麺製品では、地域限定商品「うまかっちゃん」が比較的健闘しましたものの、厳しい販売環境を反映し、全般に振るわず、苦戦を余儀なくされました。

< 調理済食品類 > レトルト製品

レトルトカレーは、「咖喱屋カレー」が引き続き好調な売上推移を見せましたものの、ファーストフードの低価格化など、他業種メニューとの競合が激化したことや、昨年来のBSE問題の影響が一部尾を引いていることなどから、前年実績を下回る結果となりました。

レトルトパスタソースでは、新製品「ぱすた屋」シリーズが本格的なおいしさとお求めやすい価格を評価いただき、順調な市場導入を図ることができました。

< 飲料・スナック類他 > ドリンク製品・スナック製品、その他

ドリンク製品は、「六甲のおいしい水」が低価格競争や夏場の天候不順の影響等を受け、軟調な動きに終始しました。

スナック製品では、「とんがりコーン」が前年並みの実績を確保しましたほか、「オー・ザック」が前期に遺伝子組み換え原料問題のマイナスの影響を受けた反動から増収となりました。

また、口内清涼エチケットタブレット「さわやか吐息」が新しいフレーバーの発売のほか、積極的なCM展開も奏効して、健康食品分野は順調に売上拡大を図ることができました。

オープン製品では、パンを使った新しい軽食メニューを提案した「パンでグラタン」に続き、「パンでプディング」の新発売が売上に寄与し、大幅な増収となりました。